

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	43,553人 44,603人 -2.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	156.60 km <sup>2</sup> 278人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	08	2309	地方交付税種地	1-2		
								27. 1. 1	43,575人	42,537人	区分					22年国調	17年国調
								26. 1. 1	43,940人	42,922人	第1次					2,007 9.9	3,153 13.6
								第2次	6,512 32.2	7,466 32.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)		決算額		構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		17,236,378	18,041,445		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
地方譲与税	5,551,708	32.2	5,551,708	55.6	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
地方交付金	238,298	1.4	238,298	2.4	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
配当交付金	8,925	0.1	8,925	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
株式等譲渡所得割交付金	35,747	0.2	35,747	0.4	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
地方消費税交付金	21,227	0.1	21,227	0.2	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
ゴルフ場利用税交付金	445,427	2.6	445,427	4.5	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
特別地方消費税交付金	122,188	0.7	122,188	1.2	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
軽油引取税交付金	27,127	0.2	27,127	0.3	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
地方交付税	16,531	0.1	16,531	0.2	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
内訳	3,802,554	22.1	3,501,151	35.0	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
普通交付税	3,501,151	20.3	3,501,151	35.0	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
特別交付税	280,003	1.6	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
震災復興特別交付税	21,400	0.1	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
(一般財源計)	10,269,732	59.6	9,968,329	99.8	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
交通安全対策特別交付金	6,758	0.0	6,758	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
分担金・負担金	129,929	0.8	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
使用料	133,225	0.8	12,759	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
手数料	22,165	0.1	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
国庫支出金	2,086,740	12.1	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
都道府県支出金	1,021,712	5.9	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
財産収入	71,999	0.4	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
寄附金	2,260	0.0	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
繰入金	686,378	4.0	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
繰越金	603,806	3.5	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
諸収入	314,274	1.8	3,993	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
地方債	1,887,400	11.0	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
うち臨時財政対策債	866,700	5.0	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
歳入合計	17,236,378	100.0	9,991,839	100.0	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		16,180,348	17,437,639		
性質別歳出の状況(単位千円・%)		決算額		構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
人件費	3,155,565	19.5	2,963,302	2,912,159	26.8	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
うち職員給与	2,101,505	13.0	1,933,091	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
扶助費	2,897,870	17.9	779,445	779,194	7.2	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
公債	1,811,198	11.2	1,760,844	1,720,844	15.8	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
内訳	元利償還金	元金	1,562,686	9.7	1,512,332	1,472,332	13.6	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
	一時借入金	利子	248,512	1.5	248,512	248,512	2.3	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
(義務的経費計)	7,864,633	48.6	5,503,591	5,412,197	49.8	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
物件費	1,976,202	12.2	1,630,689	1,412,260	13.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
維持補修費	147,493	0.9	146,749	146,749	1.4	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
補助費等	1,336,236	8.3	1,002,320	893,770	8.2	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
うち一部事務組合負担金	492,738	3.0	432,638	429,470	4.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
繰出金	2,272,457	14.0	2,090,095	1,301,533	12.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
積立金	947,693	5.9	604,068	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
投資・出資金・貸付金	42,500	0.3	2,500	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
投資的経費	1,593,134	9.8	572,997	572,997	9.8	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
うち人件費	151,242	0.9	151,242	151,242	0.9	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
内訳	普通建設事業費	1,593,134	9.8	572,997	572,997	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
	うち補助	814,033	5.0	164,286	164,286	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
	うち単独	776,141	4.8	406,851	406,851	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
	災害復旧事業費	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
	失業対策事業費	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
歳出合計	16,180,348	100.0	11,553,009	12,609,039千円	84.4%	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)